

【第1号議案】

平成20年度事業報告書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

I. 事業の状況

- ① 各学会、協会の連絡、協力及びその総合活動（定款第4条1号）
 - ・ 事務研究委員会
第II項-(3)に示すとおり、平成20年4月16日の第1回から平成21年3月12日の第11回まで8月を除く毎月に合計11回開催した。各回の参加者数は平均55名であった。
 - ・ 日本工学会年報の発行
第47号（平成20年版）を平成20年11月25日に発行した。配布部数は230部。
 - ・ 技術者能力開発事業の継続実施
前年度に引き続き、CPD WG と ECE WG（ECE は Engineering Capacity Enhancement の略）の2つのWG（作業部会）が調査活動を行い、結果を報告書として発行した。CPD WG では会員との間で覚書契約を締結することを改め、ガイドラインを提示することにし、その本体の文案を作成した。ECE WG ではECEの理念を明確にする活動を続け、外部の企業団体（産業競争力懇談会）との意見交換もを行い、理念をまとめた。
 - ・ フェロー制度の発足
制度設計を終え10月に会員学協会に対する推薦依頼（締切りは3月末）を行い、32名の推薦を得た。また、理事会推薦の候補者4名を決定した。
 - ・ 表彰制度の再開
平成15年度以来中断していた日本工学会功労賞の表彰を再開することにし、規定に従って受賞候補者の選考を行い、4名の受賞者を決定した。平成21年度の定時総会の際に賞の贈呈式を行う。
- ② わが国工学関係の学会、協会を代表して、内外の諸機関、団体及び個人との連絡（定款第4条2号）
 - ・ 国際活動の推進
日本学術会議WFEO分科会と密接に連携して、世界工学団体連盟(WFEO)の活動に積極的に参加し、わが国の貢献が高く評価され始めた。特記事項としては、12月にブラジルで開催されたWFEO主催の世界技術者会議(WEC2008)に当委員会から3名の委員が参加し、論文発表、パネル討論への参加を行った。また、WFEOと土木学会と共催で災害リスクマネジメントに関する国際シンポジウムを9月に仙台で開催した。前年の河川環境復元に関するシンポジウムに続く2回目当たる。また、国際委員会の活動を会員に伝えるための国際委員会ニュースレター(電子版)を3編発行した。
 - ・ 学術著作権協会の活動への参画
理工学分野を代表する正会員として理事2名を送り運営に参加した。
 - ・ 財団法人公益法人協会との連絡
公益法人改革への対応等、公益法人の運営に関する情報入手と指導を得た。3月には移行申請に係る講演会への講師派遣を受けた。

③ 建議、請願、公益事業の協賛（定款第4条3号）

- ・ 学協会の活性化や科学技術発展への提言

日付	件名	提出先
平成20年10月30日	「移行認定又は移行認可の申請に当たって定款変更の案を作成するに際し特に留意すべき事項（案）」に対するパブリックコメント	内閣府公益認定等委員会事務局

- ・ 公益事業の協賛

他団体の行事 37 件の共催・協賛・後援依頼を受け、許可した。

④ 調査、研究（定款第4条4号）

- ・ わが国の学術のあり方と当会の役割の調査研究

事業企画委員会を設置して、添付資料1に示すとおり、当会の将来の活動方向に関する次の点を定めた。

- 1) 公益法人制度改革への当会の対応
- 2) 組織のあり方
- 3) 事業の方向付け
- 4) 個人会員制度の導入

- ・ 新しい公益法人制度に対する学術団体の対応に関する調査研究

事務研において、定款例（モデル定款という表現を改めた。）と事業区分の考え方をまとめ、会員学協会に提示した。

- ・ 創立130周年記念事業の企画立案

平成21年11月に当会が創立130周年を迎えるに当たり、記念事業として次の2つの調査研究を行うことを決定し、委員会を組織して活動を開始した。

- 1) 工学技術の課題を調査してその解決に対する提言を行う。
- 2) 科学技術の進歩について展望を打ち出す。

なお、添付資料2に創立130周年に関する事業計画の概要を示す。

⑤ 講演会、講習会及び座談会の開催（定款第4条5号）

日本学術会議など関係機関と連携して、学協会や技術者の社会的認知度を高めることに役立つ情報を社会に発信した。

- ・ 日本工学会講演会「博士後期課程修了後のキャリアパス多様化に向けた学協会の役割」の主催

日時 平成20年4月23日（水） 13時30分～15時20分

場所 建築会館ホール 参加者数 75名

講演件数 4件

- ・ 「災害リスクマネジメントに関する国際シンポジウム(JFES-WFEO-JSCE Joint International Symposium on River Restoration)」の主催

日時 平成20年9月11日（木） 9時00分～12時00分

場所 東北大学川内北キャンパス マルチメディア棟 参加者数 11カ国 50名

発表論文数 13件

- ・ 日本工学会講演会「新公益法人制度の公益認定申請の留意点」の主催

日時 平成21年3月12日（木） 10時00分～12時00分

場所 社団法人日本機械学会会議室 参加者数 58名

講演件数 1件

- ・ 平成20年度工学教育連合講演会「魅力ある工学教育—新しい学部教育の姿」の共催

日時 平成20年9月5日（金） 10時00分～17時30分

場所 建築会館ホール 参加者数 58名

講演件数 8件+パネル討論1件

- ・ エコデザイン 2008 ジャパンシンポジウム「低炭素社会に向け、技術と社会を結ぶエコデザイン」の共催

日時 平成20年12月11日(木)～12日(金)

場所 東京ビッグサイト 参加者数205名

発表論文数94件

⑥ その他目的を達成するために必要な事業(定款第4条6号)

- ・ ウェブサイトの充実
国際委員会のページをはじめとしてコンテンツの充実を行った。
- ・ 創立130周年記念式典の計画
式典を平成21年11月13日に学士会館で行うことに決定した。

II. 処務の概況

① 役員等に関する事項

(1) 役員

職名	常勤・非常勤	氏名	就任年月日	担当職務	報酬	現職	備考
会長	非常勤	岸 輝雄	平成19年4月25日	会務の統括	なし	(独)物質・材料研究機構理事長	
副会長	同上	池田 駿介	平成16年4月28日	会長補佐	同上	東京工業大学大学院工学研究科教授	
副会長	同上	桑原 洋	平成19年4月25日	会長補佐	同上	日立マクセル(株)相談役	
理事	同上	橋谷 元由	平成20年4月23日	CPD協議会	同上	(社)化学工学会人材育成センター部長	
同上	同上	中川 靖夫	平成19年4月25日	企画	同上	埼玉大学名誉教授	
同上	同上	筒井 康賢	平成19年4月25日	会計	同上	高知工科大学 副学長	
同上	同上	三島 良直	平成19年4月25日	事業	同上	東京工業大学大学院総合理工学研究科教授	
同上	同上	尾浦憲治郎	平成20年4月23日	会計	同上	大阪大学超高压電子顕微鏡センター特任教授	
同上	同上	平山 次清	平成20年4月23日	事業	同上	横浜国立大学大学院工学研究院教授	
同上	同上	木村 宗明	平成20年4月23日	企画	同上	(社)日本分析化学会常務理事	
監事	同上	日下部 治	平成19年4月25日	財産の状況・理事の業務執行を監査	同上	東京工業大学大学院理工学研究科教授	
同上	同上	高橋 達郎	平成20年4月23日	同上	同上	京都大学大学院情報学研究科教授	

(2) 評議員

氏名	就任年月日	現職	備考
古木 守靖	平成 18 年 4 月 24 日	社団法人土木学会 専務理事	
菱田 公一	平成 20 年 4 月 23 日	慶應義塾大学理工学部 教授	
五百旗頭 宏之	平成 19 年 4 月 25 日	日本原子力発電(株) 常務取締役	
乾 信一	平成 19 年 4 月 25 日	(社) 日本セラミックス協会 専務理事	
坂本 雄三	平成 20 年 11 月 20 日	東京大学大学院工学研究科 教授	
小野 文孝	平成 19 年 4 月 25 日	東京工芸大学工学部 教授	
辻 幸和	平成 19 年 4 月 25 日	群馬大学大学院工学研究科 教授	
片山 隆仁	平成 20 年 4 月 23 日	防衛省航空幕僚監部防衛部防衛課 分析企画官	
山富 二郎	平成 20 年 4 月 23 日	東京大学大学院工学系研究科システム創成学専攻 教授	
青山 藤詞郎	平成 20 年 4 月 23 日	慶應義塾大学理工学部 教授	
奥村 克夫	平成 20 年 4 月 23 日	芝浦工業大学 名誉教授	
辰巳 敬	平成 20 年 4 月 23 日	東京工業大学資源化学研究所 教授	

② 職員に関する事項

職名	常勤・非常勤	氏名	採用年月日	担当事務	備考
事務局長	常勤	柳川 隆之	平成 15 年 10 月 15 日	事務局の統括	
職員	常勤	加賀 圭子	平成 18 年 6 月 1 日	庶務・経理	

③ 会議等に関する事項

(1) 定時総会 出席正会員は 82 団体であった。

開催年月日	議事事項	会議の結果
平成 20 年 4 月 23 日	1. 平成 19 年度事業報告承認の件 2. 平成 19 年度決算報告承認の件 3. 平成 20 年度事業計画案の件 4. 平成 20 年度収支予算案の件 5. 平成 20 年度役員選任の件	全会一致で承認 全会一致で承認 全会一致で承認 全会一致で承認 全会一致で承認

(2) 理事会

開催年月日	議事事項	会議の結果
平成 20 年 4 月 18 日	1. 3 月度理事会議事録確認 2. 平成 20 年度正会員推薦役員候補者の承認 3. 平成 20 年度正会員推薦評議員の承認 4. 監事監査結果報告の件 5. 平成 20 年度定時総会議案の承認 6. 平成 20 年度定時総会司会および議案説明者等の承認 7. 平成 20 年度事務研委員長および副委員長の承認 8. 正会員（団体会員）退会の承認 9. 他団体からの共催、協賛依頼の承認 10. 4 月度事務研報告	異論なく確認した。 全会一致で承認した。 全会一致で承認した。 報告を確認した。 全会一致で承認した。 全会一致で承認した。 全会一致で承認した。 全会一致で承認した。 報告を受けた。
平成 20 年 5 月 23 日	1. 4 月度理事会議事録確認	異論なく確認した。

	<ul style="list-style-type: none"> 2. 平成 20 年度定時総会議事録確認 3. 平成 20 年度運営体制 4. 日本工学会フェロー制度の発足 5. 平成 19 年度収支計算書および平成 20 年度収支予算書の字句訂正 6. 準備金管理規定の制定 7. 国際シンポジウム開催計画の承認 8. 日本工学会講演会終了報告の承認 9. 他団体からの後援、協賛依頼の承認 10. 5 月度事務研報告 	<p>異論なく確認した。</p> <p>全会一致で決定した。</p> <p>更に検討を継続する。</p> <p>全会一致で承認した。</p> <p>全会一致で承認した。</p> <p>全会一致で承認した。</p> <p>全会一致で承認した。</p> <p>報告を受けた。</p>
平成 20 年 6 月 26 日	<ul style="list-style-type: none"> 1. 5 月度理事会議事録確認 2. 平成 20 年度新委員会編成 3. 日本工学会フェロー制度の主旨説明書 4. 新公益法人制度への当会の対応方針の審議 5. 公認会計士・税理士の後任選定 6. 他団体からの後援、協賛依頼の承認 7. 6 月度事務研報告 	<p>異論なく確認した。</p> <p>全会一致で承認した。</p> <p>更に検討を継続する。</p> <p>更に検討を継続する。</p> <p>更に検討を継続する。</p> <p>全会一致で承認した。</p> <p>報告を受けた。</p>
平成 20 年 7 月 11 日	<ul style="list-style-type: none"> 1. 業務契約締結承認の件 2. 他団体からの後援・協賛依頼承認の件 	<p>反対なく承認した。</p> <p>反対なく承認した。</p>
平成 20 年 8 月 6 日	<ul style="list-style-type: none"> 1. 正会員入会申し込み承認の件 2. 他団体からの後援、協賛依頼の承認 	<p>反対なく承認した。</p> <p>反対なく承認した。</p>
平成 20 年 9 月 16 日	<ul style="list-style-type: none"> 1. 6 月度理事会議事録確認 2. 7 月度および 8 月度書面審議理事会結果の追認 3. 日本工学会フェロー制度詳細の審議 4. 創立 130 周年事業の企画の審議 5. 正会員の退会届の承認 6. 事務局長の選任手続きの審議 7. 他団体からの協賛依頼の承認 8. 7 月度および 9 月度事務研報告 	<p>異論なく確認した。</p> <p>全会一致で追認した。</p> <p>詳細検討をフェロー委員会に一任。</p> <p>全会一致で承認した。</p> <p>全会一致で承認した。</p> <p>一部修正のうえ承認した。</p> <p>全会一致で承認した。</p> <p>報告を受けた。</p>
平成 20 年 10 月 16 日	<ul style="list-style-type: none"> 1. 他団体からの後援・協賛依頼承認の件 	<p>反対なく承認した。</p>
平成 20 年 11 月 20 日	<ul style="list-style-type: none"> 1. 9 月度理事会議事録確認 2. 10 月度書面審議理事会結果の追認 3. 評議員交代の承認 4. フェロー推薦依頼について 5. 事業企画委員会からの報告と審議 6. 創立 130 周年記念事業計画について 7. 国際シンポジウム終了報告の承認 8. 事務局長の業務内規の改定 9. 他団体からの講演・協賛依頼の承認 10. 平成 20 年 9 月末時点の収支報告 11. 10 月および 11 月度事務研報告 	<p>反対なく確認した。</p> <p>全会一致で追認した。</p> <p>全会一致で承認した。</p> <p>全会一致で承認した。</p> <p>検討を継続する。</p> <p>検討を継続する。</p> <p>全会一致で承認した。</p> <p>全会一致で承認した。</p> <p>全会一致で承認した。</p> <p>報告を受けた。</p> <p>報告を受けた。</p>
平成 20 年 12 月 18 日	<ul style="list-style-type: none"> 1. 平成 21 年度役員および評議員の選出スケジュールの件 2. 他団体からの協賛依頼の件 	<p>異論なく承認した。</p> <p>異論なく承認した。</p>
平成 21 年 1 月 20 日	<ul style="list-style-type: none"> 1. 他団体からの協賛依頼の件 	<p>異論なく承認した。</p>
平成 21 年 2 月 19 日	<ul style="list-style-type: none"> 1. 11 月度理事会議事録確認 2. 12 月度および平成 21 年 1 月度書面審議理事会結果の追認 	<p>異論なく確認した。</p> <p>全会一致で追認した。</p>

平成 21 年 3 月 18 日	3. 平成 21 年度役員および評議員候補者の件	全会一致で承認した。
	4. 事業企画委員会からの答申	全会一致で答申を受理した。
	5. 創立 130 周年記念事業の計画の件	検討を継続する。
	6. 創立 130 周年記念事業に関する調査の外部委託契約締結の件	全会一致で承認した。
	7. 理事会推薦フェローの推薦の件	全会一致で承認した。
	8. 平成 21 年 3 月講演会企画承認の件	全会一致で承認した。
	9. 平成 21 年度事業計画第 1 次案の件	検討を継続する。
	10. 維持会員退会届の件	慰留を試みることにした。
	11. 他団体からの共催・後援・協賛依頼の承認	全会一致で承認した。
	12. 対工学離れ運動への参画について	報告を受けた。
	13. 12 月、1 月および 2 月度事務研報告	報告を受けた。
	1. 2 月度理事会議事録確認	異論なく確認した。
	2. 平成 21 年度役員選挙結果の報告と役員推薦正会員選出の件	全会一致で承認した。
3. 平成 21 年度評議員推薦正会員選出の件	全会一致で承認した。	
4. 平成 21 年度功労賞受賞者の選出	全会一致で承認した。	
5. 平成 21 年度事業計画書（第 2 次案）の審議	検討を継続する。	
6. 平成 21 年度収支予算書（第 1 次案）の審議	検討を継続する。	
7. 平成 20 年度事業報告書（第 1 次案）の審議	検討を継続する。	
8. 平成 20 年度決算方針の承認	全会一致で承認した。	
9. 平成 21 年度定時総会議案の承認	全会一致で承認した。	
10. 寄付申込(2 件)の件	全会一致で承認した。	
11. 平成 21 年 4 月講演会企画承認の件	全会一致で承認した。	
12. 他団体からの共催・後援・協賛依頼の承認	全会一致で承認した。	
13. 3 月度事務研報告	報告を受けた。	

(3) 各種委員会
・ 事務研究委員会

開催年月日	議 事 事 項	会議の結果
平成 20 年 4 月 18 日	1. 前回議事録確認 2. 日本工学会 3 月度理事会報告 3. 日本工学会定時総会議案 4. モデル定款改定版の提案 5. 公益認定等に関する FAQ の内容の分析 6. 次期事務研委員長および副委員長の選出 7. 話題提供：公益法人の会計・税務について (有)中田ビジネスコンサルティング代表 公認会計士 税理士 中田ちず子 殿	連絡、協力のための委員会であるため決議事項はない。
平成 20 年 5 月 21 日	1. 前回議事録確認 2. 日本工学会 4 月度理事会報告 3. 日本工学会定時総会報告 4. 平成 20 年度事務研の活動計画 5. 公益法人改革に関する動き 6. 話題提供：建設系 CPD の現況 職業能力開発総合大学校東京校 教授 秋山恒夫 殿	
平成 20 年 6 月 17 日	1. 前回議事録確認 2. 日本工学会 5 月度理事会報	

平成 20 年 7 月 23 日	<ul style="list-style-type: none"> 3. 公益法人改革対応 WG からの提案 4 公益法人改革の最近の動き 5. 話題提供：日本機械学会におけるシニア会員活躍支援 日本機械学会 顧問 高橋征生 殿 	
平成 20 年 9 月 5 日	<ul style="list-style-type: none"> 1. 前回議事録確認 2. 日本工学会 6 月度理事会報告 3. 日本工学会フェロー制度の説明 4. 日本工学会モデル定款案 5. 学協会向け事業区分の考え方 6. 特例民法法人移行後の必要対応事項（梶原委員） 7. 公益法人改革の最近の動き 8. 経理担当者懇談会開催報告 	
平成 20 年 10 月 10 日	<ul style="list-style-type: none"> 1. 前回議事録確認 2. 公益法人改革WGからの提案 <ul style="list-style-type: none"> (1) 定款例（モデル定款）について (2) 事業区分について 3. 公益法人改革の最近の動き 4. 会員優遇策に関するアンケート調査結果報告 5. 実地検査報告（電気学会） 6. 新事業「キッズエンジニア」実施結果の紹介 7. 話題提供：著作権および学術著作権協会の近況（学著協 常務理事 野間 豊 殿） 	
平成 20 年 11 月 13 日	<ul style="list-style-type: none"> 1. 前回議事録確認 2. 日本工学会 9 月度理事会の報告 3. 定款変更の留意事項等に対するパブリックコメント提出 の報告 4. CD-ROM 等の電子媒体の複写権使用料に関するアン ケート調査結果 5. 代議員制度に関するアンケート調査結果 6. 公益法人改革に関する最近の動き 7. 実地検査報告（日本ガスタービン学会、日本機械学会） 8. 話題提供：「公益認定申請のポイントと適正な法人運営の ための内部統制システム」 ペリージョンソンコンサルティング（株）本間 秀司 殿 	
平成 20 年 12 月 17 日	<ul style="list-style-type: none"> 1. 前回議事録確認 2. 公益法人改革への対応についてのアンケート調査結果 3. 公益法人改革に関する最近の動き 4. 実地検査報告（自動車技術会、日本船舶海洋工学会） 5. 日本工学会「功労賞」の再開 	
	<ul style="list-style-type: none"> 1. 前回議事録確認 2. 11 月度日本工学会理事会報告 3. 平成 21 年度役員および評議員の選出スケジュール案 4. 定款変更および一般法人移行の検討結果の紹介（空気調 和・衛生工学会） 5. 公益法人協会の認定申請書について 6. 学術法人法制定の見通しについて 7. 広告に関するアンケート集計結果 8. 実地検査報告（土木学会、日本材料学会、日本建築学会） 	

平成 21 年 1 月 21 日	9. 税務調査報告（日本分析化学会） 1. 前回議事録確認 2. 事務研選挙小委員会の委員選出 3. 事例紹介：人材育成プロジェクト-SICE プロセス塾 同塾幹事 高津春雄 殿（横河電機） 4. 公益法人改革について	
平成 21 年 2 月 16 日	1. 前回議事録確認 2. 日本工学会役員選挙について 3. 公益法人改革に関する情報交換 4. 文科省実地検査結果（日本工学教育協会、日本写真学会） 5. 会員数の動向調査結果 6. その他	
平成 21 年 3 月 12 日	1. 前回議事録確認 2. 平成 21 年度日本工学会功労賞候補者の推薦について 3. 定年に関するアンケート集計結果	

・ 日本工学会 CPD 協議会総会

開催年月日	議 事 事 項	会議の結果
平成 20 年 6 月 30 日	1. 前回議事録の確認 2. 平成 19 年度 WG 活動報告 3. 平成 20 年度の活動方針の審議	異論なく確認した。 報告を受けた。 全会一致で方針を決定した。
平成 21 年 3 月 27 日	1. 前回議事録確認 2. WG 活動報告 3. 平成 21 年度の活動方針の審議	異論なく確認した。 報告を受けた。 全会一致で方針を決定した。

・ 同上運営会議

開催年月日	議 事 事 項	会議の結果
平成 20 年 6 月 27 日	1. 平成 19 年度第 3 回運営会議議事録確認 2. 平成 20 年度 WG 活動方針の審議 3. CPDWG の委員構成	異論なく確認した。 活動方針案を決定した。 承認した。
平成 20 年 12 月 15 日	1. 平成 20 年度第 1 回運営会議議事録確認 2. WG の活動報告と今後の方向付けの審議 3. シンポジウム開催の計画の審議	異論なく確認した。 報告を受け今後の方向の案を決定した。 開催を決定した。

運営委員会の下に、CPD WG および ECE WG の 2 つの作業部会(WG)を結成し、それぞれ 7 回の委員会を開催し、具体的な活動計画の検討を行った。

・ 国際委員会

開催年月日	議 事 事 項	会議の結果
平成 20 年 6 月 16 日	1. 第 8,9 回議事録確認 2. 活動の報告および今後の予定 3. JFES-IAC の事業計画 4. 委員交代	異論なく確認した。 報告を受け今後の方向の案を決定した。 総会の結果の報告を受けた。 交代を承認した。
平成 20 年 10 月 14 日	1. 第 10 回議事録確認 2. 活動の報告および今後の予定 3. WFEO-CEE の活動 4. WFEO 活動関係	異論なく確認した。 今後の予定を決定した。 報告を受けた。

・ 事業企画委員会

開催年月日	議 事 事 項	会議の結果
平成 20 年 9 月 22 日	1. 委員会の設立目的確認 2. 当会でやるべき事業の検討	確認した。 継続審議とした。
平成 20 年 11 月 19 日	1. 前回議事録確認 2. 本委員会のミッションおよび答申の内容の検討	異論なく確認した。 継続審議とした。
平成 21 年 1 月 29 日	1. 前回議事録確認 2. 理事会答申案の検討	異論なく確認した。 答申案の骨子を決定した。

・ フェロー委員会

開催年月日	議 事 事 項	会議の結果
平成 20 年 8 月 19 日	1. 理事会での検討経緯と結果の説明 2. 制度の詳細の検討	説明を受けた。 理事会に諮る案を検討した

・ 創立 130 周年記念事業準備委員会

開催年月日	議 事 事 項	会議の結果
平成 20 年 7 月 18 日	1. 事業企画構想の検討	継続審議とした
平成 20 年 10 月 16 日	1. 事業企画構想の検討	事業内容と実行体制を決定し 解散した。

・ 創立 130 周年記念事業実行委員会

開催年月日	議 事 事 項	会議の結果
平成 20 年 11 月 14 日	1. これまでの経緯と記念事業企画の説明 2. 日取りおよび会場 3. 今後の進め方についての意見交換	説明を受けた。 説明を受けた。 進め方についての合意を得た。
平成 21 年 3 月 23 日	1. 第 1 回議事録確認 2. これまでの経緯の説明 3. 各小委員会からの活動報告 4. 今後の進め方に関する審議	異論なく確認した。 説明を受けた。 報告を受けた。 進め方についての合意を得た。

実行委員会の下での 4 つの小委員会を設置し、このうち調査提言および進歩展望の小委員会をおのおの 2 回ずつ開催した。

④ 許可、認可、承認、証明に関する事項 該当なし

⑤ 契約に関する事項

契約年月日	契約相手方	契約の概要
平成 20 年 8 月 1 日	朝日税理士法人	会計および税務の業務委任
平成 21 年 2 月 19 日	株式会社野村総合研究所	コンサルティング業務委託

⑥ 寄付金に関する事項

- 1) 故小野田 武殿 (本会 元理事) を偲ぶ会の幹事団から剰余金 87,500 円の寄付を受けた。
- 2) 当会正会員の電気製鋼研究会の解散に伴い、その資産 244,097 円の寄付の申し出を受けた。

⑦ 主務官庁からの連絡事項

連絡年月日	連絡事項	履行状況
平成20年4月24日	行政と密接な関係にある公益法人の総点検に伴う調査について	調査に回答した。
平成20年6月20日	所管公益法人における保険業の実施調査について	調査に回答した。
平成20年6月20日	新公益法人制度に関する説明会について	参加の申込をした。
平成20年6月23日	平成20年度男女共同参画週間(6月23日～29日)について	連絡を了解した。
平成20年6月26日	資格の付与について	調査に回答した。
平成20年7月24日	文部科学省主催公益認定等ガイドラインに係る説明会について	参加申込を行った。
平成20年7月28日	「ねんきん特別便」の送付に伴う周知・広報依頼のフォローアップについて	事務局内に周知した。
平成20年8月4日	新文部科学大臣等に係る兼職状況調査	調査に回答した。
平成20年8月5日	新公益法人制度に係る説明会(8月25日開催)に関するご案内	参加申込を行った。
平成20年9月12日	「公益認定等ガイドラインの追加について(案)」等のパブリックコメント募集の開始について	連絡を了解した。
平成20年9月24日	新制度への移行希望調査について	調査に回答した。
平成20年9月25日	地方公共団体から国所管公益法人への支出について(18年度決算額)	調査に回答した。
平成20年9月29日	新文部科学大臣等に係る兼職状況調査	調査に回答した。
平成20年9月29日	行政支出総点検のための資料について	調査に回答した。
平成20年10月20日	新制度に関する「移行認定のための「定款の変更の案」作成の案内」等の決定について	連絡を了解した。
平成20年10月29日	「第2回新公益法人制度に係る説明会(11月11日(火)開催)」について	参加申込を行った。
平成20年11月21日	公益認定等委員会のHPの更新について	連絡を了解した。
平成20年11月27日	許認可等の申請等について	調査票を提出した。
平成20年12月2日	改正国家公務員法の運用のための公益法人調査について	調査に回答した。
平成20年12月4日	文部科学大臣の所管に属する特例民法法人からの許認可等の申請等について	連絡を了解した。
平成20年12月5日	平成20年度特例民法法人概況調査について	調書を提出した。
平成20年12月5日	国家公務員再就職予備的調査について	調査に回答した。
平成20年2月2日	平成21年1月29日現在の貴法人の長について	調査に回答した。
平成20年2月7日	事業名称に「検定」とつく事業について	調査に回答した。
平成21年2月26日	「各府省所管公益法人についての財務、特に内部留保の状況について」に関する調書について	調書を提出した。
平成20年3月2日	国、独法からの会費収入	調査に回答した。
平成21年3月16日	病原性微生物等の保管・管理の徹底及び保有状況等の調査の実施について	調査に回答した。
平成20年3月23日	供養塔等を所有する特例民法法人について	調査に回答した。
平成21年3月31日	「国と特に密接な関係がある」特例民法法人への該当性の公表、報告等について	報告を提出し、同時に公表をした。

⑧ その他重要事項 特になし。

会員の異動状況書

平成21年3月31日

会員種別	会 員 数		増 減 数	備 考
	本年度末 平成21年3月31日現在	前年度末 平成20年3月31日現在		
正会員	学協会 100 団体 1	学協会 100 団体 2	学協会±0 団体-1	入会 1、退会 1
維持会員	20社 174(口)	23社(201口)	-3社(-27口)	退会 3社

以上

添付資料 1

当会の事業運営方針

理事会は平成 21 年 2 月 19 日に事業企画委員会からの答申を受けて、下記の事業運営方針を承認した。

記

1. 公益法人改革への当会の対応

学術は人類共通の財産であり、その振興に携わる学術団体は基本的に公益法人であるべきである。学術団体が公益法人であると認められるよう、他の分野の学術団体と協力して社会に働きかけるのが当会の本来の役目である。公益認定法の公益の定義（第 2 条附表）において、学術および科学技術の振興を目的とする事業は公益とされてはいるものの、同時に、詳細多岐にわたる客観的認定条件が定められている。公益法人化のためにはこれらをクリアして、平成 25 年 11 月末までに新法人体系に移行せねば解散になるという時間的制約を考えると、戦術的と戦略的な 2 つの方針に従って対応するのがよい。

1) 戦術的（短期的、当面の）方針

現在の事業の状況から判断する限り、当会は次のような理由からただちに公益社団法人になることは困難で、まずは一般社団法人（非営利形）を目指すのがよい。

- (1) 当会のよってきたる役割である「会員の連絡・協力」が「公益」でなく「共益」とみなされる可能性が高い。なぜなら、公益であるためには、活動の成果が、結果としてではなく、直接的に世の中に提供されねばならないからである。
- (2) 当会は現状では安定的な事業が少なく、公益認定の大きな条件である公益目的事業費比率を常に 50% 以上に保つことが難しい。
- (3) 認定の申請準備および認定後の認定条件を維持するだけの事務能力がない。

新しい事業を起こすには時間を要する。認定申請は予算ベースで行うが、万一これが達成できず認定取り消しになると損害が大きい。従って、まずは一般社団法人に移行して時間をかせぎ、事業が整って認定をパスできる確信が得られたところで、公益社団法人を目指すのがよいと考えられる。このためには、中長期的な事業計画を固め、これを実現してゆくことが鍵となる。

税務的には、法人税は課税される可能性が少なく、消費税も事業規模が 1000 万円に達しないため免税となり、当会の場合は現在と比べて大きな違いは生じない。

2) 戦略的（長期的、将来を見た）方針

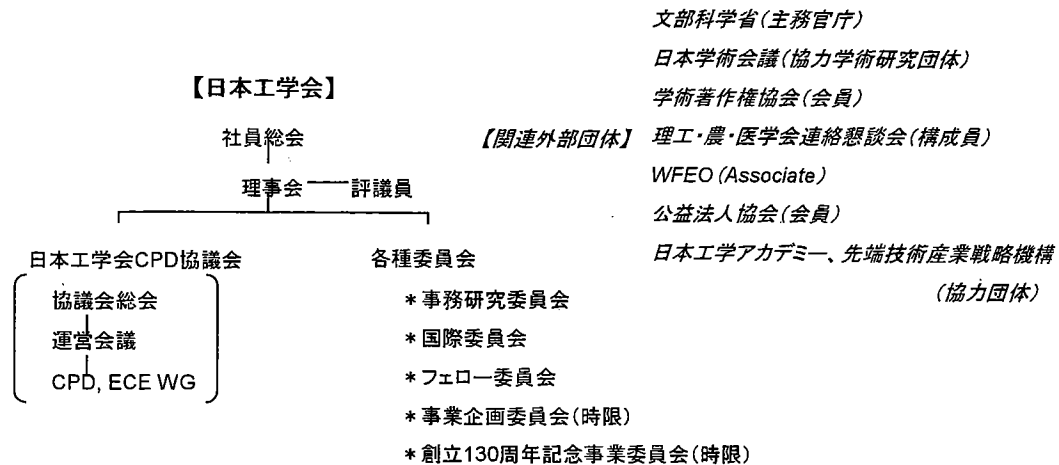
学術団体全体の公益法人化の実現を率先して推進する。その柱となるのは当会がかねてから主張してきた学術法人法の新規制定である。ただ、新制度に移行したばかりというタイミングも悪く、この実現には時間を要すると考えられるので、次の 2 つの方法を取り上げる。

- (1) 運用上（法律の条文の解釈の仕方）の工夫で実現する方法を検討する。
- (2) 5 年後頃の制度の見直しを想定して、学術団体としての要望をまとめる。

このためには、工学系学協会だけでなく人文系を含む他領域の学協会との連携をとることと、新制度運用の経験を通じて何が問題かを明確にする必要がある。

2. 組織のあり方

当会の事業を拡大、安定化してゆくには組織体制の見直しも必要である。現在の組織は次の通りであるが、事業の実施に適した体制とは言えない。また、会員の要望に応えることは大切であり、これに適した改善も考えないといけない。



今後の組織の上での課題としては次のことが挙げられる。

- 1) 講演会の企画など事業毎の安定的推進に適した組織形態の検討
- 2) 事業執行を担当すべき事務局が弱体であることへの対策の検討
- 3) フェローの定款上の位置付けとフェローの力を活用する場の設定
- 4) 会員の要望を吸い上げる仕組みの検討 (例えば、社員総会および事務研に加えて、会長レベルの意見交換の機会の新設)
- 5) 当会からの情報発信を活発化する仕組みの検討

3. 事業の方向付け

当会の中長期計画については、平成 18 年度に検討し事業課題が示されているのでこの成果を活用する。すでに実施されているものもあり、今後は次の点の実施を目指す。

- 1) 未着手の技術倫理への対応の取組みを推進する。
- 2) 会員に役立つ新しい課題として、技術の融合を促進するために、会員学協会相互の情報交換・事業連携を支援するインターフェースとしての役割を果たす。情報交換の例としては、各学協会が取り組んでいる科学技術教育の実態などが挙げられる。これらの具体的な実現方法は今後の検討課題とするが、フェローの方々に検討いただく課題とすることも考えられる。

また、財政面から見た安定的な事業計画を作ることが大切である。

4. 会員制度について

当会が活動の推進力になる個人会員制度の導入を考えた場合、新しく発足するフェローはその選任方法からみても当会の個人会員として適切であると考えられる。このため、フェロー制度を会員制度に結びつけることを当面の課題とする方向で検討する。

- 1) フェローにお願いする業務と権限 (役員選挙権、被選挙権など) の確定
- 2) これに基づく定款等の変更

上記は今後の事業の課題を示したものであり、これらの課題を継続的に検討し今後の発展的的事业実施につなげる組織を常設する。

以上

添付資料 2

日本工学会創立 130 周年記念事業計画

1. 全体計画

- 1) 記念式典を開催する。
- 2) 記念事業として、わが国の工学・工業の発展にとって重要な課題の調査研究を行い、成果を記念式典の席で発表する。

2. 記念事業

創立 130 周年を記念して次の 2 件の調査研究を実施する。

1) 調査と提言：「工学技術者の地位向上～工学従事者の裾野を広げるために～」

天然資源に乏しい我が国が科学技術立国として国際競争力を維持、発展させていくために次世代の優秀な科学技術者を育成することの重要性は論を待たない。しかし若年層の理科・工学離れは深刻であり、大学の理工系学科、独立法人研究所、NPO 団体などがその危機感をもとに小・中・高校生を対象として科学技術のおもしろさを啓蒙する数々のイベントを開催している。しかし、この問題の根本は我が国における技術者の地位が他の先進国に比べて低いことにあり、このことが時代を背負う若者の技術者への道へ進む意欲を削いでいる原因となっていることは明らかである。

工学のあらゆる分野をカバーする学協会が組織する日本工学会は創立 130 周年を迎えるこの機会に、技術者の社会的地位についての歴史と現状について多角的な調査を実施し、その向上を図るための提言を行うことは意義深いものと考えられる。

本調査のまとめと提言は記念出版するとともに、130 周年記念式典に際して開催する記念講演会において関連の講演を行う。

2) 進歩と展望：「21 世紀の豊かな暮らしを支える工学と技術」

過去 30 年は 20 世紀から 21 世紀への架け橋となった期間であり、IT 関連技術の飛躍的な進歩により豊富な情報をベースにした社会構造と生活様式の変化に加えてグローバル化の加速は想像を遙かに超えるものであった。また一方では地球環境汚染問題、エネルギーや食料資源の枯渇問題も急速にクローズアップされその意味では今後の科学技術の進歩による問題解決に期待が寄せられつつあるという面も顕在化している。

このような状況において過去 30 年間の技術の進歩と近未来へ向けたさらなる進歩への期待をまとめておくことは意義あることと考えられる。この間それぞれの工学分野における技術ロードマップを策定し、持続可能な社会の発展に資するためのプランをまとめている学協会も多いと思われる。この機会に日本工学会がこれらをまとめて出版することにより今後の科学技術の発展が果たすべき役割への理解と期待が高まることが期待できる。

3. 式典および祝賀会企画

式典および祝賀会を 11 月 13 日（金）の午後に学士会館（千代田区神田錦町 3-28）にて開催する。大まかな次第は次の通りである。

1) 記念式典式次第

13:30～13:40	会長挨拶
13:40～14:05	来賓祝辞
14:05～14:20	講演：日本工学会 130 年の歩み
14:20～15:20	記念講演（2 件）
15:20～15:30	休憩
15:30～16:20	記念事業の結果報告（2 件）

16:20～16:30 記念事業総括
16:30～16:45 フェロー認定式
16:45～16:50 閉会の辞

2) 祝賀会

17:10～17:20 会長挨拶
17:20～17:35 来賓挨拶
17:35～17:40 フェロー代表挨拶
17:40～17:45 乾杯
17:45～18:50 歓談
18:50～18:55 中締め

4. 運営組織

理事および評議員を中心とした次のような委員会を編成して事業推進を行う。

組織委員会

委員長 岸 輝雄 (会長)
副委員長 池田 駿介 (副会長)
 桑原 洋 (副会長)
委員 三島 良直 (理事)
 平山 次清 (理事)

実行委員会

委員長 三島 良直
副委員長 平山 次清
委員 尾浦 憲治郎
 木村 宗明
 片山 隆仁

調査提言小委員会

委員長 平山 次清 (第4部門)
委員 五百旗頭 弘之 (第1部門)
 児玉 孝亮 (第5部門)
 辰巳 敬 (第6部門)
 福山 満由美 (第3部門)

進歩展望小委員会 (各分野から1名)

委員長 尾浦 憲治郎 (第1部門)
委員 山富 二郎 (第2部門)
 青山 藤詞郎 (第3部門)
 古木 守靖 (第4部門)
 小野 文孝 (第5部門)
 乾 信一 (第6部門)
委員の所属学協会の事務局担当者

式典小委員会

委員長 木村 宗明
委員 辻 幸和

総務小委員会:

委員長 片山 隆仁
委員は事務局が補佐

5. 予算

	科 目	金額 (千円)	備 考
収入	一般会計からの 繰入金収入	12,921	
	収入合計	12,921	
支出	給料手当支出	293	配賦率 5%
	借室料支出	128	配賦率 5%
	調査委託費支出	6,300	
	式典準備費支出	1,000	
	招待状印刷費	50	
	配布資料印刷費	50	
	委員会費	100	借室料、委員交通費
	通信費	300	
	雑費	500	
	式典当日費支出	2,750	
	会場費	370	2会場+1控え室
	懇親会費	1,600	8千円 x 200名
	講師謝金・交通費	200	
	飲み物	50	
	備品費	200	看板、花、プロジェクター
	運営費	30	アルバイト
	雑費	300	
	成果出版費支出	1,300	
	雑費	150	
	予備費	1,000	10%
	支出合計	12,921	

以上